

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業			担当部局	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第54条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査、簡易測定方法等の検討等を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理を促進し、安心・安全に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 現場で適用可能な簡易スクリーニング法や不燃物の放射能濃度測定方法を検討する。 焼却施設の排ガス処理施設における放射性セシウム濃度の詳細な調査を行う。 廃棄物及び廃棄物を用いた再生製品等の放射能濃度の調査を行う。 放射性物質により汚染された廃棄物の最終処分場に関する調査及び技術的検討を行う。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	55	57	45	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		55	57	45	0	0			
	執行額		38	35	22	-				
執行率(%)		69%	61%	49%	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本調査検討により得られた安心・安全に資する処理基準の見直し等に関する知見の数を、平成27年度末までに16件以上得る。		調査により得た知見の数	成果実績	知見数	4	4	4	-	-
				目標値	知見数	4	4	2	-	-
				達成度	%	100	100	200	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	放射性物質を含む廃棄物の適正な処理を促進し、安心・安全に資することを目的とする調査の実施数		活動実績	調査数	4	4	4	-		
			当初見込み	調査数	4	4	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X: 執行額 / Y: 調査数		単位当たりコスト	百万円/数	10	9	6	-		
			計算式	X/Y	38/4	35/4	24/4	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
		-	-							
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生ア	政策	10.放射性物質による環境の汚染への対処							
	施策	10-1. 放射性物質により汚染された廃棄物の処理							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度
		帰還の妨げとなる廃棄物を撤去し、仮置場への搬入が完了した市町村数	実績値	市町村数	3	6	-	-	-
			目標値	市町村数	3	8	10	-	10
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査、簡易測定方法等の検討等を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理を促進し、安心・安全に資することで帰還の妨げとなる廃棄物の撤去等を早期に完了する。									

アクション・プログラムとの関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		KPI (第一階層)	-		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
		KPI (第二階層)	-		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査、簡易測定方法等の検討を行うことにより、国民の安全・安心に資する。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	放射性物質汚染廃棄物の処理を検討するうえで、国が実施すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	未曾有の発生となった放射性物質汚染廃棄物の処理方法の検討等につき、必要な事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	競争性入札により競争性を確保したが、一者応札となってしまった。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	放射性物質汚染廃棄物の実態調査・簡易測定方法等の検討に当たり必要最低限の業務を発注している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	調査範囲等の条件を限定して実施している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	予算執行時に、改めて行政ニーズを検討し、必要最低限の内容に絞ることで、事業の効率性を高めた。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	当初想定された成果が得られたことを確認している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られた。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	想定された放射性物質汚染廃棄物の適正処理の確保等の検討や、実態把握調査等が適切に実施されていることを確認している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	収集された知見等を有効に活用し、放射性物質汚染廃棄物の処理検討につなげている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-							
	所管府省・部局名		事業番号		事業名							
点検・改善結果	点検結果	放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査や測定方法等の検討を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理が確保され、安心・安全の醸成に貢献している。										
	改善の方向性	一定の成果が得られたため、予定どおりH27年度で事業を終了する。										

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度で事業を終了している。得られた知見及び成果を今後の施策に活用すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

定通り終

予定していた調査が平成27年度中に完了したため、平成28年度以降は予算計上をしていない。本事業により得られた知見及び成果の活用を進める。

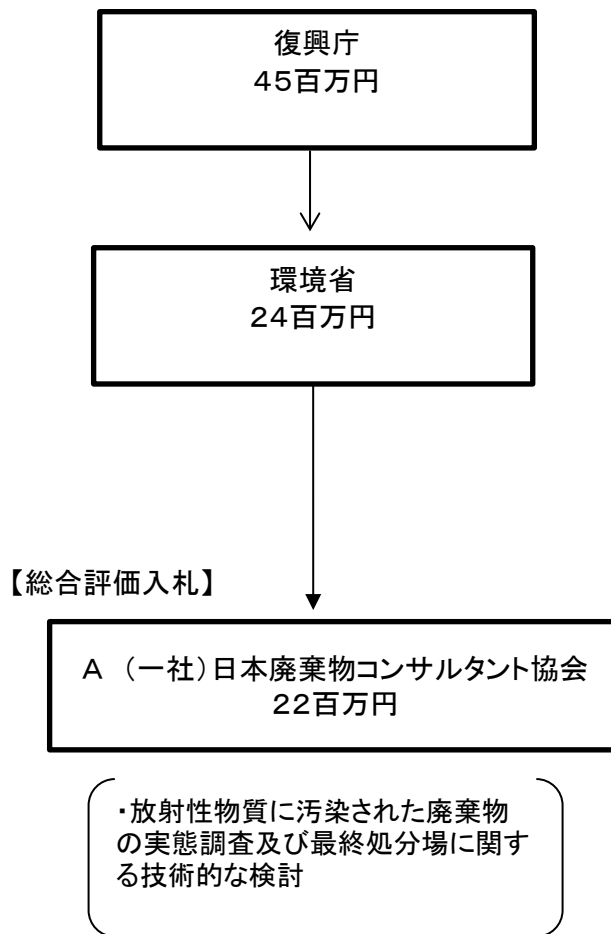
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-035	/
平成25年度	196	平成26年度	227	平成27年度	225	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(一社)日本廃棄物コンサルタント協会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費		20			
	消費税		2			
	計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本廃棄物コ ンサルタント協会	5010005018651	放射性物質に汚染された 廃棄物の実態調査及び最 終処分場に関する技術的 な検討	22	総合評価入札	1	99%	-